

令和元年度

総社市

統一的な基準による財務書類

総務部財政課

令和2年3月

1. 統一基準による財務書類の作成について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。この統一的な基準による財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たします。

総社市ではこれまで総務省改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度の決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2. 統一基準による財務書類整備の効果について

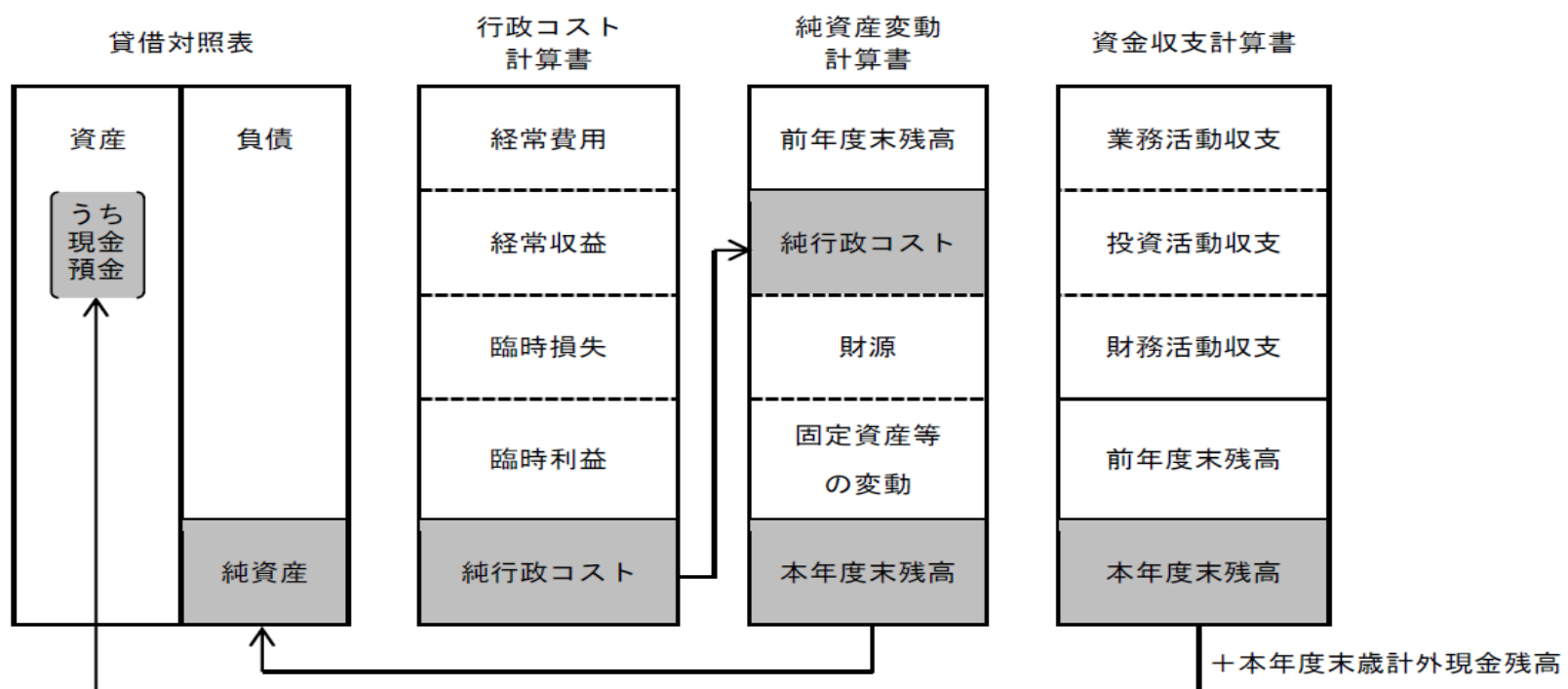
統一的基準による財務書類整備の効果は以下の3つがあげられます。

- ①資産負債(ストック情報)の総体の一覧的把握 = どのくらい財産・債務があるか**把握!**
- ②発生主義による正確な行政コストの把握 = 将来の資産・負債を**見える化!**
- ③公共施設のマネジメントなどへの活用 = 所有資産の無駄のない**活用へ!**

これら3つにより、**市の財政を効率的に運用し、厳しい環境に耐えられる持続可能な財政力をつけます。**

3. 財務書類の構成について

図4 財務書類4表構成の相互関係



出所：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改訂）」

4. 財務書類の概要

財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つがあります。

①貸借対照表とは

貸借対照表は主に、資産の部、負債の部、純資産の部の3つに区分されます。資産の部においては、市民サービスを提供するために保有する資産(土地・建物・工作物・物品など)及び、将来現金として行政サービスに使用する資産(現預金・財政調整基金)を表示します。負債の部においては、将来世代が負担する債務を表示し、純資産の部においては、現在までの世代が今までに負担してきたお金を表しています。

②行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかったコストから、そのコストを直接賄う施設の収益(利用料など)を差し引いて、**正味の行政コスト=純行政コスト**を表します。コストは歳出額ではなく発生額(発生主義)です。よって、**行政コストとは、行政サービスに支出した現金から資産形成につながる支出と地方債などの負債の返済のための支出を除き、見えないお金(減価償却、退職手当引当金繰入など)を加えたもの**となります。

行政コスト計算書には**税金や国県等補助金**は含まれません。これらは住民からの「**出資**」とみなし、純資産変動計算書に記載します。

③純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は**1年間の純行政コストと税金などの一般財源等**を表示し、年間のコストを賄えているのかといった損益取引を表示します。また、固定資産等の増減を示す損益取引以外の状況を表します。

④資金収支計算書とは

資金収支計算書は年間のお金の出し入れの状況を表示しています。歳入、歳出の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して集計しています。

5. 財務書類の構成団体

総社市における財務書類の対象となる団体(会計)

会計区分	会計名称	一般会計等財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一般会計	一般会計	↓	↓	↓
特別会計	駅南区画整理特別会計	↓	↓	↓
	国民健康保険特別会計		↓	↓
	後期高齢者医療特別会計		↓	↓
	介護保険特別会計		↓	↓
	農業集落排水特別会計		↓	↓
	公共下水道特別会計		↓	↓
	国民宿舎特別会計		↓	↓
公営企業会計	総社市水道事業会計		↓	↓
	総社市工業用水道事業会計		↓	↓
一部事務組合 ・広域連合 ・地方公社等	岡山県市町村税整理組合			↓
	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計			↓
	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合一般会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計			↓
	岡山市外1市大正池水利組合			↓
	倉敷地区農業共済事務組合			↓
	総社市土地開発公社			↓
	総社市文化振興財団			↓
	そうじゃ地食べ公社			↓
	湛井十二箇郷組合一般会計			↓
	総社広域環境施設組合一般会計			↓
	備南競艇事業組合一般会計			↓
	備南競艇事業組合特別会計			↓

6. 財務書類の指標分析（一般会計等 及び 全体会計）

① 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを示します。
また、企業会計における自己資本比率に相当するもので、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

一般会計等	65.7%
全体会計	62.8%

② 将来世代負担比率

社会資本等（事業用資産・インフラ資産・物品）を地方債などの借入によってどのくらい調達したかを示します。
比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いといえます。
※地方債残高には臨時財政対策債などの特例的に発行した地方債も含まれているので注意。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産）}}$$

一般会計等	20.6%
全体会計	25.8%

③ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出し、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示します。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

一般会計等	3.78 年
全体会計	3.44 年

④ 住民一人当たりの資産・負債・行政コスト

資産・負債・純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの数値を示します。

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たりの資産額} &= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ \text{住民一人当たりの負債額} &= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ \text{住民一人当たりの行政コスト} &= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} \end{aligned}$$

（単位：千円）

区分	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	1,556	534	361
全体会計	2,207	822	541

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - (\text{土地} + \text{立木竹} + \text{建仮}) + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等	68.9%
全体会計	64.2%

⑥ 基礎的財政収支

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。
このバランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(利息を除く)} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	-715,710 千円
全体会計	-705,271 千円

⑦ 行政コスト対税率等比率

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出。
財源の内、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握。
100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \text{行政コスト} \div \text{財源}$$

一般会計等	104.2%
全体会計	103.4%

⑧ 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を示すことができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	3.2%
全体会計	7.9%

⑨ 地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを示します。
債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \text{地方債} \div \text{業務活動収支}$$

一般会計等	10年
全体会計	11年

一般会計等 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,150,371	固定負債	32,565,007
有形固定資産	89,148,180	地方債	28,434,190
事業用資産	35,689,906	長期未払金	-
土地	17,414,921	退職手当引当金	3,883,713
立木竹	120,297	損失補償等引当金	247,104
建物	38,994,958	その他	-
建物減価償却累計額	-22,214,538	流動負債	4,436,804
工作物	3,286,803	1年内償還予定地方債	2,542,553
工作物減価償却累計額	-1,912,535	未払金	1,656
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	290,896
航空機	-	預り金	1,601,699
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,001,812
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	105,698,328
インフラ資産	52,320,019	余剰分(不足分)	-34,804,912
土地	10,956,524		
建物	4,307,443		
建物減価償却累計額	-1,929,821		
工作物	144,876,384		
工作物減価償却累計額	-105,920,505		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,995		
物品	3,417,111		
物品減価償却累計額	-2,278,856		
無形固定資産	3,336		
ソフトウェア	3,336		
その他	-		
投資その他の資産	11,998,856		
投資及び出資金	3,651,323		
有価証券	228,307		
出資金	3,423,016		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	344,991		
長期貸付金	298,418		
基金	7,732,686		
減債基金	879,464		
その他	6,853,222		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,563		
流動資産	6,744,856		
現金預金	2,096,244		
未収金	113,187		
短期貸付金	-		
基金	4,547,957		
財政調整基金	4,547,957		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,531	純資産合計	70,893,416
資産合計	107,895,228	負債及び純資産合計	107,895,228

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	25,868,691
業務費用	15,949,360
人件費	4,646,260
職員給与費	3,645,132
賞与等引当金繰入額	290,896
退職手当引当金繰入額	311,543
その他	398,689
物件費等	10,868,035
物件費	7,019,543
維持補修費	944,743
減価償却費	2,899,076
その他	4,672
その他の業務費用	435,065
支払利息	166,320
徴収不能引当金繰入額	41,094
その他	227,651
移転費用	9,919,331
補助金等	3,096,394
社会保障給付	4,344,034
他会計への繰出金	2,471,598
その他	7,305
経常収益	832,692
使用料及び手数料	254,495
その他	578,198
純経常行政コスト	25,035,998
臨時損失	330,129
災害復旧事業費	-
資産除売却損	83,025
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	247,104
その他	-
臨時利益	357,427
資産売却益	8,942
その他	348,485
純行政コスト	25,008,701

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	72,317,805	106,267,167	-33,949,361	
純行政コスト(△)	-25,008,701		-25,008,701	
財源	23,998,738		23,998,738	
税金等	11,242,488		11,242,488	
国県等補助金	12,756,250		12,756,250	
本年度差額	-1,009,962		-1,009,962	
固定資産等の変動(内部変動)		-569,388	569,388	
有形固定資産等の増加		9,156,087	-9,156,087	
有形固定資産等の減少		-9,721,625	9,721,625	
貸付金・基金等の増加		1,695,101	-1,695,101	
貸付金・基金等の減少		-1,698,952	1,698,952	
資産評価差額	-39,442	-39,442		
無償所管換等	-374,944	-374,944		
その他	-41	414,936	-414,977	
本年度純資産変動額	-1,424,389	-568,838	-855,551	
本年度末純資産残高	70,893,416	105,698,328	-34,804,912	

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,942,589
業務費用支出	13,023,258
人件費支出	4,660,328
物件費等支出	8,196,610
支払利息支出	166,320
その他の支出	-
移転費用支出	9,919,331
補助金等支出	3,096,394
社会保障給付支出	4,344,034
他会計への繰出支出	2,471,598
その他の支出	7,305
業務収入	24,793,889
税金等収入	11,220,237
国県等補助金収入	12,756,250
使用料及び手数料収入	251,558
その他の収入	565,843
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,851,300
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,583,104
公共施設等整備費支出	2,796,272
基金積立金支出	735,088
投資及び出資金支出	244
貸付金支出	51,500
その他の支出	-
投資活動収入	764,470
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	649,784
貸付金元金回収収入	100,980
資産売却収入	13,706
その他の収入	-
投資活動収支	-2,818,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,546,868
地方債償還支出	2,546,868
その他の支出	-
財務活動収入	3,004,695
地方債発行収入	3,004,695
その他の収入	-
財務活動収支	457,827
本年度資金収支額	-509,508
前年度末資金残高	1,004,053
本年度末資金残高	494,545
前年度末歳計外現金残高	3,379,879
本年度歳計外現金増減額	-1,778,180
本年度末歳計外現金残高	1,601,699
本年度末現金預金残高	2,096,244

全体会計 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,128,577	固定負債	50,662,608
有形固定資産	128,884,145	地方債等	41,946,415
事業用資産	35,689,906	長期未払金	-
土地	17,414,921	退職手当引当金	3,904,618
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	247,104
立木竹	120,297	その他	4,564,471
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,318,797
建物	38,994,958	1年内償還予定地方債等	3,898,142
建物減価償却累計額	-22,214,538	未払金	461,563
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,286,803	前受金	5,573
工作物減価償却累計額	-1,912,535	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	321,085
船舶	-	預り金	1,632,434
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	56,981,405
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	148,676,534
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-52,573,452
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	91,228,341		
土地	12,244,405		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,789,408		
建物減価償却累計額	-2,176,526		
建物減損損失累計額	-		
工作物	222,860,625		
工作物減価償却累計額	-146,818,045		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	328,475		
物品	6,337,125		
物品減価償却累計額	-4,371,227		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	30,997		
ソフトウェア	15,651		
その他	15,347		
投資その他の資産	15,213,436		
投資及び出資金	5,203,382		
有価証券	1,780,366		
出資金	3,423,016		
その他	-		
長期延滞債権	559,212		
長期貸付金	298,418		
基金	9,205,128		
減債基金	879,464		
その他	8,325,664		
その他	-		
徴収不能引当金	-52,705		
流動資産	8,955,909		
現金預金	4,019,080		
未収金	355,326		
短期貸付金	-		
基金	4,547,957		
財政調整基金	4,547,957		
減債基金	-		
棚卸資産	13,368		
その他	59,683		
徴収不能引当金	-39,504		
繰延資産	-	純資産合計	96,103,082
資産合計	153,084,487	負債及び純資産合計	153,084,487

全体会計 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	40,781,395
業務費用	20,405,274
人件費	5,048,552
職員給与費	3,955,553
賞与等引当金繰入額	319,505
退職手当引当金繰入額	318,254
その他	455,241
物件費等	14,581,347
物件費	8,973,271
維持補修費	1,069,012
減価償却費	4,534,251
その他	4,814
その他の業務費用	775,375
支払利息	414,097
徴収不能引当金繰入額	65,236
その他	296,042
移転費用	20,376,120
補助金等	15,981,375
社会保障給付	4,363,015
その他	31,730
経常収益	3,222,041
使用料及び手数料	2,552,631
その他	669,410
純経常行政コスト	37,559,354
臨時損失	330,148
災害復旧事業費	-
資産除売却損	83,044
損失補償等引当金繰入額	247,104
その他	-
臨時利益	373,158
資産売却益	8,942
その他	364,216
純行政コスト	37,516,344

全体会計 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	97,849,157	149,434,664	-51,585,507	-
純行政コスト(△)	-37,516,344		-37,516,344	-
財源	36,278,942		36,278,942	-
税金等	21,219,265		21,219,265	-
国県等補助金	15,059,678		15,059,678	-
本年度差額	-1,237,402		-1,237,402	-
固定資産等の変動(内部変動)		-758,680	758,680	
有形固定資産等の増加		10,158,143	-10,158,143	
有形固定資産等の減少		-11,480,193	11,480,193	
貸付金・基金等の増加		2,938,947	-2,938,947	
貸付金・基金等の減少		-2,375,576	2,375,576	
資産評価差額	-39,442	-39,442		
無償所管換等	-374,944	-374,944		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-94,287	414,936	-509,223	
本年度純資産変動額	-1,746,075	-758,130	-987,945	-
本年度末純資産残高	96,103,082	148,676,534	-52,573,452	-

全体会計 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,155,805
業務費用支出	15,779,685
人件費支出	5,060,983
物件費等支出	10,299,782
支払利息支出	414,327
その他の支出	4,593
移転費用支出	20,376,120
補助金等支出	15,981,375
社会保障給付支出	4,363,015
その他の支出	31,730
業務収入	39,192,886
税込等収入	20,970,946
国県等補助金収入	15,059,678
使用料及び手数料収入	2,511,865
その他の収入	650,397
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,037,081
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,498,578
公共施設等整備費支出	4,536,396
基金積立金支出	810,437
投資及び出資金支出	100,244
貸付金支出	51,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,294,241
国県等補助金収入	116,795
基金取崩収入	762,779
貸付金元金回収収入	100,980
資産売却収入	313,687
その他の収入	-
投資活動収支	-4,204,337
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,889,694
地方債等償還支出	3,889,694
その他の支出	-
財務活動収入	4,071,426
地方債等発行収入	4,055,695
その他の収入	15,731
財務活動収支	181,732
本年度資金収支額	-985,524
前年度末資金残高	3,402,905
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,417,381
前年度末歳計外現金残高	3,379,879
本年度歳計外現金増減額	-1,778,180
本年度末歳計外現金残高	1,601,699
本年度末現金預金残高	4,019,080